

「まるでモラハラのよう」 矛盾だらけの「改革」論議

名大・隠岐さや香教授

毎日新聞 2020 年 12 月 1 日 09 時 00 分(最終更新 12 月 1 日 09 時 00 分)

牧野宏美



隠岐さや香・名古屋大大学院教授＝本人提供

「**フランスのブルボン王朝の出来事か**」と思うほど、前近代的なことが起きた」。菅義偉首相が日本学術会議の新会員候補 6 人を任命拒否した問題。学術会議の連携会員で、パリの科学史を研究してきた隠岐さや香・名古屋大大学院教授はこう表現する。5 年前、学術会議のあり方を考える有識者会議の委員を務めた隠岐さんには、政府の今回の対応が「学術界に対するモラハラ」に見えるという。どういことか、詳しく聞いた。【牧野宏美/統合デジタル取材センター】

「日本は君主制の国になったのか」

——任命拒否の問題が発覚してから 2 カ月近くたちました。最初に知った時はどう感じましたか。

◆**近世フランスのブルボン王朝時代の出来事ではないか**と驚きました。**それほど異常で前近代的なことが起きた**という意味です。

私は科学史が専門で、18 世紀の「パリ王立科学アカデミー」という、自然科学アカデミーの歴史を研究しています。その会員選出方法も調べました。王立科学アカデミーは「会員が純粋に学問的に優れているかどうか」という基準で選ばれる、近世にしては民主的な組織として知られていました。手法としてはまず会員同士の選挙で候補者を選んで順位をつけ、その順番をつけた複数人のリストを王様に持って行って、順位が 1 番の人を新会員として王様に認めてもらう、というスタイルです。

王様はたいてい 1 番を会員として認めるのですが、順位を入れ替えてアカデミーの意向とは違う人を会員にしたり、リストにあげた人を会員として認めなかったりしたことがあります。その際、そのようにした理由を説明する記録は残っていません。つまり**王様は理由を**

説明することなく、きちんとしたプロセスを踏んで選ばれた人をはねていたということになります。

また、選挙制が導入される以前には、政治的、宗教的な理由で会員として認められなかったこともありました。今回の任命拒否と構造が似ているので、日本は君主制の国になったのかと思いました。

——菅氏は任命拒否の理由についていまだに説明していません。さらに現会員が候補を推薦する現在の選出方法について「閉鎖的で既得権益のようにになっている」などと批判しています。

◆**選出方法の変遷の背景を考えると、学術会議側が政府からモラルハラスメントを受けているように見えます。**



記者会見する日本学術会議の梶田隆章会長＝東京都港区の日本学術会議で 2020 年 11 月 12 日午後 4 時 37 分、岩崎歩撮影

発足当初は全国の会員による選挙制でしたが、1980 年代には与党の自民党から「会員が特定の組織や政治思想に偏っているのではないかと」と選挙制を問題視する声が強まります。そんな中で政府は学会が新会員候補を推薦し、政府が任命する方式に変更する日本学術会議法改正案を国会に提出。学術会議は独立性が損なわれると反発しましたが、当時の中曽根康弘首相が「任命は形式的」と答弁し、85 年に学会推薦制が導入されました。

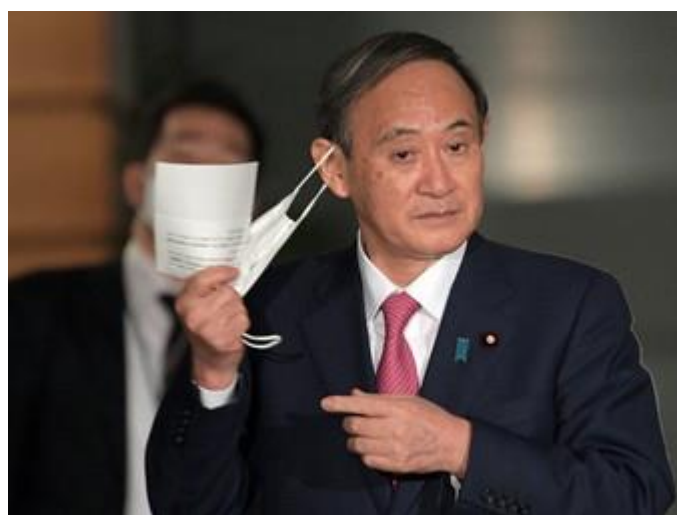
さらにこの学会推薦制に対しても、「特定の学会の利益誘導につながりやすい」などとの指摘が出て、政府は 2005 年から会員それぞれが新会員候補を推薦する現在の「コ・オプテーション方式」に変えたのです。

つまり、**学術会議側でなく、政府・与党の意向で現在の選出方法になったのに、政府は今度はその選出方法がおかしいと言う。**学術会議としては批判や注文に対応し、変わってきたつもりなのに、「ダメ出し」され続けるわけです。**政府の主張は一貫性がなく、何を言っても怒られるモラハラのように思える、**というわけです。

「多様性が大事」主張は一貫性なく矛盾

——「会員が一部の大学に偏っている」という批判についてはどうとらえていますか。

◆この主張にも一貫性がなく、大いに疑問を持っています。自民党が小泉純一郎政権以降、大学改革で「選択と集中」という政策を進めた結果、世界レベルの研究をする大学、地域振興に力を入れる大学などそれぞれに違うミッションが与えられました。このような大学の種別化が進んでいる現状では、学術研究への貢献という観点でみれば、研究をバリバリやる大学とそうでない大学で格差が存在するのは自然なことです。そこから学術会議の会員の選考基準である「優れた研究または業績がある科学者」を選ぶとなると、どうしても一部の大学に偏ります。



日本学術会議の梶田隆章会長との会談について記者団の質問に答えるためマスクを外す菅義偉首相＝首相官邸で 2020 年 10 月 16 日午後 6 時 4 分、竹内幹撮影

それを今になって「偏っている。多様性が重要だ」と批判するなら、**そもそも「選択と集中」という発想とは違う形で大学改革を進めるべきだった**のではないのでしょうか。

——日本学術会議は 14 年に若手研究者が提言などを発信する「若手アカデミー」を設置しました。隠岐さんはその創立に関わっていますね。

◆11 年ごろ、学術会議の幹部から声をかけられて、準備委員会に入りました。現在は学術会議の連携会員で構成し、若手研究者の発想を社会の課題解決に生かし、学術界を支える人材を育てるための組織です。これも 03 年に総合科学技術会議がまとめた「日本学術会議の在り方について」という意見具申で、若手や女性を増やすよう提案があったため、学術会議が努力して取り組んできたものです。

女性の比率は増え続け、現在は 37.7%になっています。政府がかつて掲げた「指導的地位にいる女性の割合が 20 年までに 30%」との目標（後に目標達成時期を「20 年代の可能な限り早期」に先延ばしする方針を発表）を既に大きく上回っています。

——隠岐さんは 15 年に学術会議のあり方について提言をまとめた「**日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議**」の委員も務めました。

◆会議は 03 年の意見具申を踏まえた改革を検証するという位置づけでした。当時は首相が任命をしないという事態は想定されておらず、政府との関係は特に問題視されていなかったと記憶しています。このため会員選出方法、組織形態などは現状維持という結論になりました。**議論の中心になったのは社会からどう見られているかという点**でした。東日本大震災や東京電力福島第 1 原発事故があり、科学や研究者に対する社会の信頼が落ちているのではないかという意見が出て、**社会との対話を強化する必要**があるという内容を提言に盛り込みました。

——政府は学術会議に国の予算 10 億円が使われている点を強調し、任命拒否を正当化しようとしています。

◆10 億円は個人的な生活からすれば大変な金額ですが、行政の論理ではそれほど大きな額とは言えません。あれほど批判の多かった、全世帯に布マスクを配る「アベノマスク」には、総額 260 億円の予算がすぎ込まれています。



日本学術会議が推薦した新会員候補 6 人を菅義偉首相が任命しなかった問題などについてインタビューに答える下村博文・自民党政調会長。党内の学術会議改革の議論を主導している＝東京都千代田区で 2020 年 11 月 6 日、宮本明登撮影

それに、そもそも**政府はアカデミーに金を出しているから干渉できる、という論理を持ち出すべきではない**と思います。有識者会議では各国のアカデミーの形態や国からの助成について一覧表にして比較しました。他国でも独立したアカデミーに国の予算が入るのは一般的ですし、日本より多額であることも珍しくありません。

「任命拒否は問題ない」の声 社会の寛容性のなさの表れ？

——政府は 11 月 26 日、学術会議の組織形態について、国から独立した非政府組織化を提案しました。

◆欧米先進国のアカデミーと同じような財政規模、自律性を持つことが可能となるのなら、**独立行政法人のような形を取ることは望ましいと思います**。しかし、拙速な議論は避けるべきですし、コロナ禍の中で優先すべき課題とも思えません。

一連の議論で不透明なのは、**国から切り離れた機関にすることで、一体何を狙っているのか**ということです。仮に「与党の政策に沿わない学者がいるから、国立組織であってはならない」ということなら、それは独裁者の思想でしかない。学問の自由を掲げる民主主義国家の常識からして、ありえません。

まさか、国民の支持を集める与党の側に、そのような視野狭窄（きょうさく）はないだろうと信じたところでした。

もう一つ懸念されるのは、「**国立でなくす**」ことを口実とした**予算のカット**です。事実、国立大学の独法化は実質的な「経費削減」につながっていったからです。

——いつの間にか**任命拒否問題から組織改革に議論がすり替わっています**。今後、この問題にどう向き合えばいいのでしょうか。

◆私が恐れるのは、一連の経緯に、**内輪のメンツや体面といった論理が働いてはいないか**ということです。誰かが間違いを認めて責任を取ることを恐れるあまり、もっともらしい解決法を短期的視野で考えているように見えます。法や事実、公正さよりも**権力の座にある人たちの体面を保つことが優先されるようなことがあれば、日本社会に不健全な前例を残すでしょう。**



日本学術会議の若手会員らと意見交換する井上信治・科学技術担当相（右）＝東京都港区の日本学術会議で 2020 年 11 月 24 日、池田知広撮影

後世に説明できないような事態を避けるため、民主主義国家であれば当然期待されるプロセスを取ることが望ましい。まずは**任命拒否に関して政府が説明**する。そして新型コロナウイルスの終息を待った上で、学術会議の歴史的経緯と未来における役割を踏まえ、あるべき組織形体について議論を尽くすべきです。

——この問題を巡っては、毎日新聞の11月の世論調査で、任命拒否を「問題だとは思わない」とする人が44%いて、「問題だ」との回答（37%）を上回りました。学术界が抱く危機感がなかなか伝わっていないようにも見えます。

◆やはり「**学問の自由**」の意義が伝わりづらいことが**原因**でしょうか。私はよく地動説を唱えて宗教裁判にかけられた**ガリレオ**を例に出してその大切さを説明していますが、そういう話にすら耳を塞いでしまう人がいます。つまり、「**自分の世界に関係のないものは見る余裕がない。見るのも嫌**」という感性を持つ人が政治の世界にも社会にも一定数いるということです。

学問の自由がなぜ必要かという、学問は人文系であれ理系であれ、その時代に生きる人たちが嫌がることを指摘することがあるからです。それらが次の時代で受け入れられ、社会が変わっていくきっかけになってきたのも事実です。**学問の自由とは、そのひょっとしたら将来大事になるかもしれないことを主張する人たちの命や権限を守ろう、という紳士協定のようなもので、**いろんな国の憲法にも書かれています。

この考え方がなかなか理解を得られないのは、**社会が分断され、寛容性がなくなってきていることの表れ**かもしれません。

おき・さやか

1975年、東京生まれ。専門は科学史。東京大大学院総合文化研究科博士課程満期退学。博士（学術）。広島大大学院准教授を経て現職。「科学アカデミーと『有用な科学』—フォン・ネーデルの夢からコンドルセのユートピアへ—」（名古屋大学出版会）、「文系と理系はなぜ分かれたのか」（星海社）など著書多数。